

ご説明資料

2021年度決算と第4次中期経営計画の進捗状況

2022年6月



フィデアホールディングス株式会社



荘内銀行



北都銀行

2021年度決算と2022年度計画	2
2021年度通期決算サマリー	3
資金利益	7
預貸金残高	8
有価証券ポートフォリオ	9
役務取引等利益	10
経費	11
与信関係費用	12
自己資本比率	13
2022年度通期 業績予想	14
配当方針	15
第4次中期経営計画の進捗状況	16
第4次中期経営計画の概要	17
第4次中期経営計画の位置づけ	18
2022年度 運営方針	19
法人個人一体営業の浸透	22
夢の銀行づくりプロジェクト	23
コストマネジメントの徹底	24
コーポレートガバナンス体制	25
サステナビリティ経営の実践	26
サステナビリティ・フィデアグループの特徴的な取り組み	27

2021年度決算と2022年度計画

2021年度 通期決算サマリー



- 資金利益が減少した一方で、役務取引等利益及び国債等債券損益の増加、第4次中期経営計画の柱のひとつである経費削減が計画前倒しで進展したことなどから、実質業務純益は前年度比10億8百万円増加。
- 引当基準見直しによる与信関係費用の増加、株式等関係損益の減少を含め、連結経常利益は前年度比3億21百万円減益の65億72百万円。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、店舗関連の特別損失の減少などにより、前年度比1億91百万円増益の35億6百万円。

(単位：百万円)	連結		荘内銀行		北都銀行	
	2021年度	前年度比		前年度比		前年度比
業務粗利益	33,183	△ 121	16,028	△ 1,070	14,955	860
資金利益	30,340	△ 1,736	15,404	△ 3,241	15,006	1,505
役務取引等利益	5,043	331	1,547	79	2,575	315
その他の業務利益	△ 2,200	1,283	△ 922	2,090	△ 2,625	△ 960
国債等債券損益	△ 3,524	1,031	△ 876	2,159	△ 2,648	△ 1,128
経費 (△)	25,639	△ 1,129	12,275	△ 765	11,998	△ 417
実質業務純益	7,543	1,008	3,752	△ 305	2,957	1,278
コア業務純益	11,068	△ 23	4,628	△ 2,465	5,605	2,406
コア業務純益(除く投信解約損益)	8,163	438	4,100	△ 343	3,228	747
与信関係費用 (△)	2,412	386	1,456	299	911	260
株式等関係損益	1,504	△ 1,750	1,049	△ 689	455	△ 1,059
経常利益	6,572	△ 321	3,467	△ 382	2,577	38
特別損益	△ 944	635	△ 551	475	△ 758	68
法人税等合計 (△)	2,097	98	1,359	103	405	△ 148
親会社株主当期純利益	3,506	191	1,557	△ 9	1,413	255

(参考) 2021年度 通期業績の概要

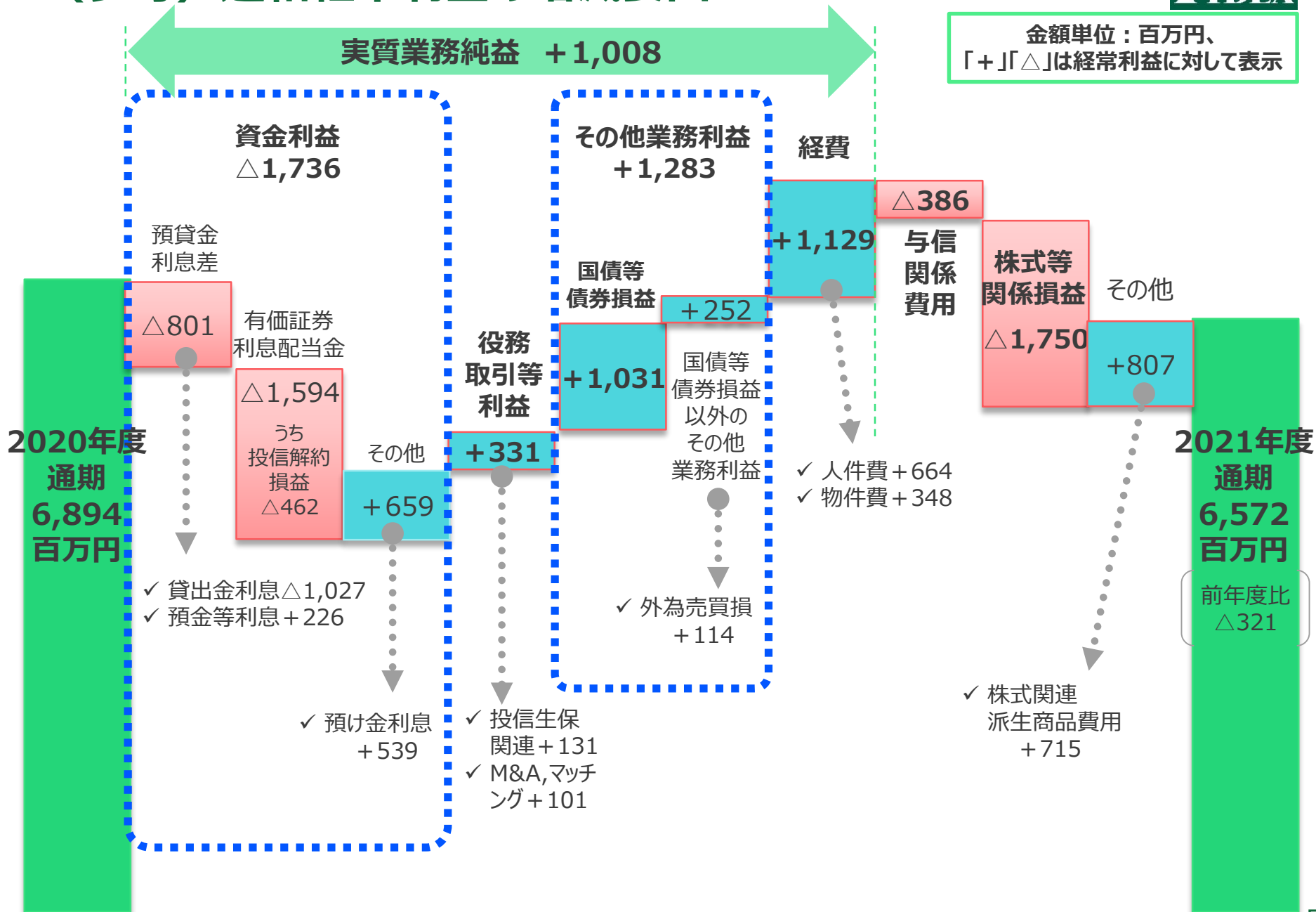


(単位：百万円)

	連結			荘内銀行		北都銀行	
	2021年度	前年度比	増減率		前年度比		前年度比
業務粗利益	33,183	△ 121	△ 0.4%	16,028	△ 1,070	14,955	860
コア業務粗利益	36,707	△ 1,153	△ 3.0%	16,904	△ 3,230	17,604	1,988
資金利益	30,340	△ 1,736	△ 5.4%	15,404	△ 3,241	15,006	1,505
貸出金利息	18,450	△ 1,027	△ 5.3%	9,406	△ 692	9,113	△ 331
預金等利息 (△)	139	△ 226	△ 61.9%	94	△ 161	45	△ 65
有価証券利息配当金	11,366	△ 1,594	△ 12.3%	5,708	△ 3,086	5,655	1,492
投資信託解約損益	2,905	△ 462	△ 13.7%	528	△ 2,121	2,377	1,659
役務取引等利益	5,043	331	7.0%	1,547	79	2,575	315
投信生保関連手数料	2,797	131	4.9%	1,314	△ 51	1,482	182
その他の業務利益	△ 2,200	1,283	－	△ 922	2,090	△ 2,625	△ 960
国債等債券損益	△ 3,524	1,031	－	△ 876	2,159	△ 2,648	△ 1,128
経費 (△)	25,639	△ 1,129	△ 4.2%	12,275	△ 765	11,998	△ 417
人件費	13,169	△ 664	△ 4.8%	5,884	△ 253	5,522	△ 251
物件費	10,535	△ 348	△ 3.2%	5,456	△ 461	5,550	△ 100
税金	1,933	△ 117	△ 5.7%	935	△ 51	925	△ 65
実質業務純益	7,543	1,008	15.4%	3,752	△ 305	2,957	1,278
コア業務純益	11,068	△ 23	△ 0.2%	4,628	△ 2,465	5,605	2,406
コア業務純益(除く投信解約損益)	8,163	438	5.7%	4,100	△ 343	3,228	747
与信関係費用 (△)	2,412	386	19.1%	1,456	299	911	260
株式等関係損益	1,504	△ 1,750	△ 53.8%	1,049	△ 689	455	△ 1,059
金銭の信託運用損益	297	255	607.1%	233	357	63	△ 101
経常利益	6,572	△ 321	△ 4.7%	3,467	△ 382	2,577	38
特別損益	△ 944	635	－	△ 551	475	△ 758	68
法人税等合計 (△)	2,097	98	4.9%	1,359	103	405	△ 148
親会社株主当期純利益	3,506	191	5.8%	1,557	△ 9	1,413	255

(参考) 連結経常利益の増減要因

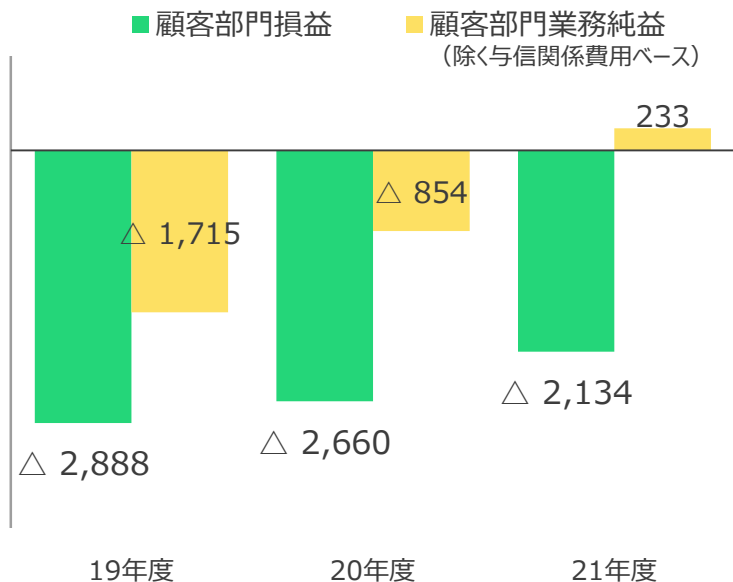
金額単位：百万円、
「+」「△」は経常利益に対して表示



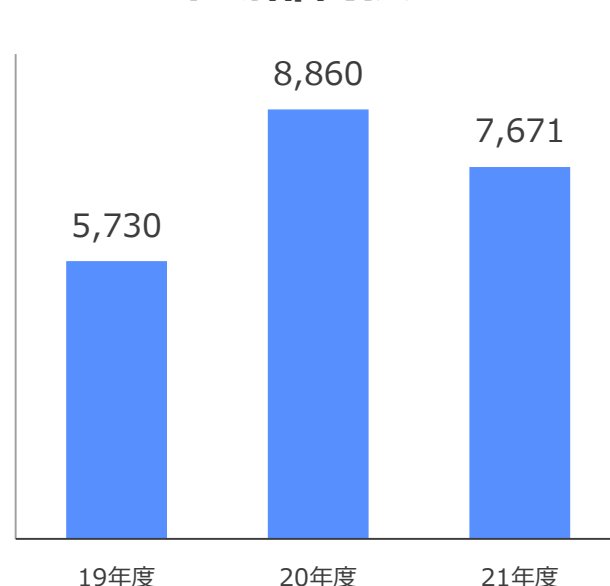
(参考) 部門別損益 (管理会計) の状況



(百万円) **顧客部門損益 (2行合算)**



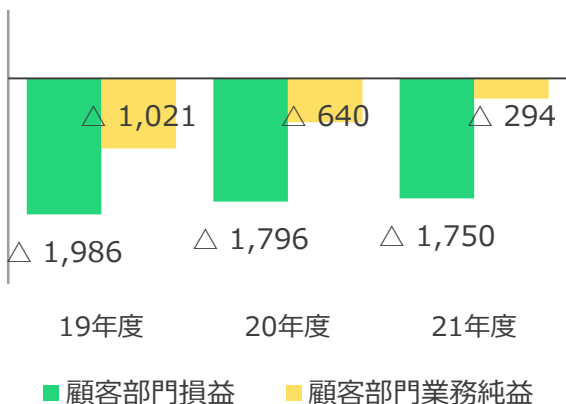
(百万円) **市場部門損益 (2行合算)**



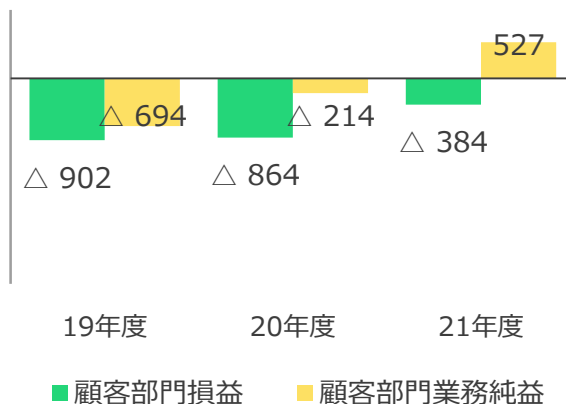
- 顧客部門 = 預貸金利息差 + 役務取引等利益 - 与信関係費用 - 営業経費 + 市場部門への資金貸利息 など
- 市場部門 = 有価証券利息配当金 + 債券 5 勘定戻 + 株式 3 勘定戻 + 金銭の信託運用損益 - 外貨調達費用 - 営業経費 - 顧客部門からの資金借利息 など
- 営業経費は、各部門にリスクアセット割 (2019年度より定義見直し)

(百万円)

(荘内銀行 顧客部門損益)

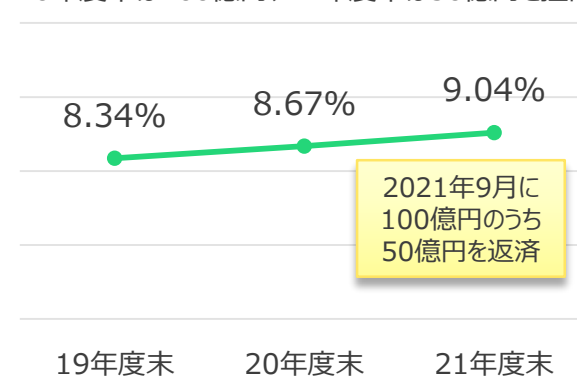


(北都銀行 顧客部門損益)



自己資本比率 (公的資金除くベース)

自己資本の額から、公的資金は、19年度末および20年度末は100億円、21年度末は50億円を控除

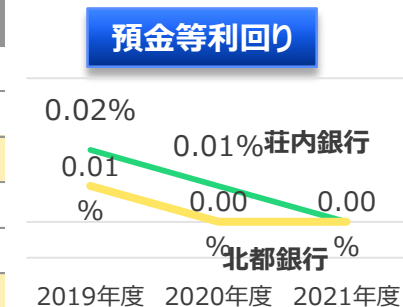


資金利益



- 資金利益の2021年度実績は、前年度比17億36百万円減少。引き続き、貸出金利回りの低下から預貸金利息差が減少。有価証券利息配当金は、投資信託関連などを主体に減少。
- 2022年度の資金利益は、前期比57億40百万円の減少を見込む。有価証券利息配当金は、足もとの金融市場の動向を踏まえ保守的に計画。預貸金利息差は、引き続き預金等利回りの抑制に取り組むものの、貸出金利回りは前期に引き続き低下（5bp程度）を見込んでおり、減少の見通し。

	単位	実績			計画	
		2020年度 実績	2021年度 実績	前年度比	2022年度 計画	前年度比
資金利益（連結）	百万円	32,076	30,340	△ 1,736	24,600	△ 5,740
貸出金利息	百万円	19,477	18,450	△ 1,027	17,450	△ 1,000
平残（2行合算）	億円	17,525	17,358	△ 167	17,150	△ 208
利回り（2行合算）	%	1.12%	1.07%	△ 0.05%	1.02%	△ 0.05%
有価証券利息配当金	百万円	12,961	11,366	△ 1,594	7,250	△ 4,116
内訳						
国内債利息	百万円	2,454	2,230	△ 224		
外債利息	百万円	2,449	2,387	△ 62		
投信解約損益	百万円	3,368	2,905	△ 462		
株式配当投信分配金等	百万円	4,690	3,844	△ 846		
平残（2行合算）	億円	7,625	7,322	△ 303	8,175	853
利回り（2行合算）	%	1.69%	1.55%	△ 0.14%	0.88%	△ 0.67%
預金等利息（△）	百万円	366	139	△ 226	100	△ 39
平残（2行合算）	億円	26,587	27,405	818	27,560	155
利回り（2行合算）	%	0.01%	0.00%	△ 0.01%	0.00%	△ 0.00%
参考 預貸金利息差	百万円	19,111	18,310	△ 801	17,350	△ 960



預貸金残高

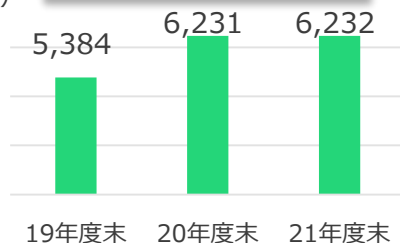


- 貸出金残高（2行合算）の中で、山形・秋田県内の事業性貸出は、地元企業のコロナ禍対策など資金繰りニーズに積極的に対応する中で、前年度末比129億円増加。
- 預金等残高（2行合算）は、荘内銀行、北都銀行ともに個人預金および公金預金を中心に前年度末比増加。

(単位：億円)	2行合算		荘内銀行		北都銀行	
	2021年度末	前年度末比		前年度末比		前年度末比
貸出金残高	17,272	△ 181	8,546	△ 158	8,726	△ 22
事業性貸出	7,274	71	3,307	△ 22	3,967	94
うち山形・秋田県内	6,063	129	2,631	13	3,431	115
消費者ローン	5,330	△ 396	3,525	△ 234	1,805	△ 162
地方公共団体向け貸出	4,145	22	1,713	98	2,431	△ 75
中央政府向け貸出	522	121	-	-	522	121
預金等残高	27,170	605	13,405	321	13,764	283
個人預金	19,407	293	9,663	129	9,743	164
法人預金	6,024	72	2,946	26	3,077	45
公金預金	1,668	250	753	177	914	72
金融機関預金	70	△ 10	42	11	28	1

(2行合算)
(単位：億円)

中小企業向け貸出金



住宅ローン



その他の消費者ローン



有価証券ポートフォリオ



- 2021年度は、第4四半期に入って以降、年度末にかけての金利環境の変化やウクライナ情勢に伴う金融市場の動向を踏まえ、ポートフォリオの健全性維持を目的とした運営を実施。平均残高は、国債、地方債、外国証券を中心に減少。
- 2022年度は、経済活動の正常化を展望しつつも、足もとの市場環境はFRBの金融引き締めやウクライナ情勢の不透明感から大きく変化しており、機動的、弾力的なポジション伸縮をおこないつつ、ポートフォリオの再構築に取り組む。

(2行合算ベース)

金額単位：億円	実績				計画		
	2020年度 平残	2021年度 平残	前年度比	構成割合	2022年度 計画	前年度比	構成割合
有価証券 平残	7,625	7,322	△ 303	100.0%	8,175	853	100.0%
債券	5,023	4,819	△ 203	65.8%	5,600	781	68.5%
国債	1,490	1,253	△ 237	17.1%			
地方債	2,455	2,338	△ 117	31.9%			
社債等	1,076	1,228	151	16.8%			
株式	121	134	12	1.8%	147	13	1.8%
その他の有価証券	2,480	2,368	△ 112	32.3%	2,427	59	29.7%
外国証券	1,095	992	△ 102	13.5%	1,032	40	12.6%
その他の証券	1,385	1,375	△ 10	18.8%	1,394	19	17.1%
投信・ファンド	1,073	1,081	7	14.8%	1,088	7	13.3%
ETF	144	97	△ 47	1.3%	106	9	1.3%
REIT	142	172	29	2.3%	172	0	2.1%
出資金	23	24	0	0.3%	26	2	0.3%

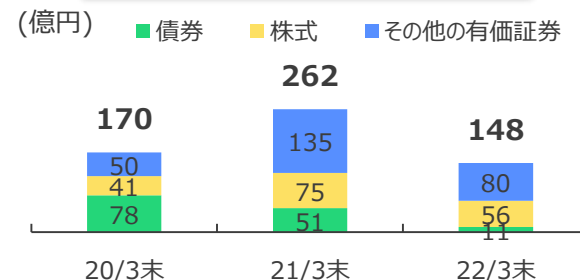
(ご参考、単位：百万円)

インカム収益	9,216	8,264	△ 952			
キャピタル収益	1,286	1,061	△ 225			

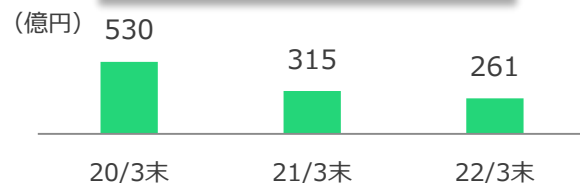
※ インカム収益 = 有価証券利息配当金(調達コスト控除後) - 投信解約損益

※ キャピタル収益 = 投信解約損益 + 債券関係損益 + 株式関係損益 (派生商品取引損益、金銭の信託運用損益を含む)

有価証券 評価損益 (連結)



市場リスク (統合リスク量)



ΔEVE比率 (上方平行時)

	荘内銀行	北都銀行
21年3月末	14.39%	11.10%
22年3月末	8.40%	2.89%

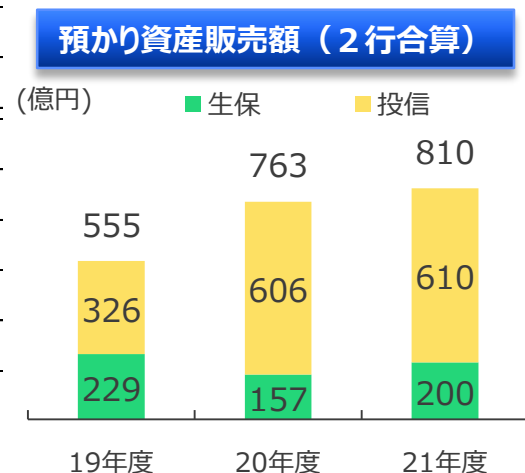
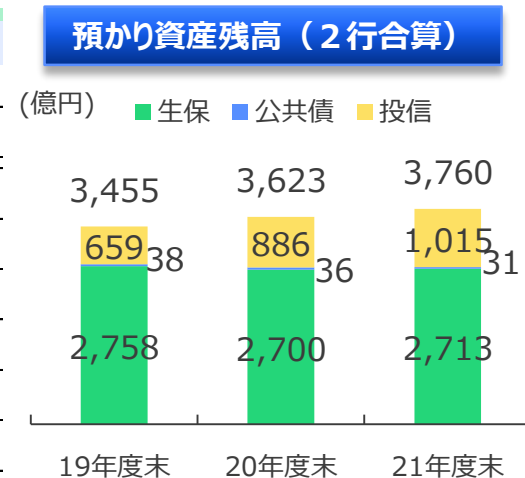
* ΔEVE比率 = ΔEVE (金利ショックに対する経済価値の減少額) ÷ 自己資本の額

役務取引等利益



- 預かり資産関連は、2021年末までの米国を中心とした良好なマーケット環境を背景に投信および保険の販売額が増加推移を維持し、2行合算の手数料は前年度比増加。
- コンサルティング営業の成果として重視しているビジネスマッチング（事業承継を含む）やM & Aなど法人関連手数料の増加などもあり、役務取引等利益（2行合算）は前年度比3億96百万円増加。

	2行合算		荘内銀行		北都銀行	
	2021年度	前年度比		前年度比		前年度比
役務取引等利益	4,122	396	1,547	80	2,575	316
役務取引等収益	8,005	229	3,894	8	4,111	221
主な内訳	受入為替手数料	△ 120	740	△ 55	800	△ 65
	投信関連	18	712	△ 48	706	66
	保険関連	114	602	△ 3	776	117
	ATM関連	△ 1	242	2	272	△ 3
	ローン・フラット35	△ 34	96	△ 6	47	△ 28
	口座振替	3	290	3	401	0
	シローン関連	△ 21	69	△ 43	54	22
	マッチング・M&A	101	136	51	123	50
役務取引等費用	3,883	△ 166	2,347	△ 72	1,536	△ 94
主な内訳	支払為替手数料	△ 71	122	△ 33	102	△ 38
	ATM関連	△ 3	198	4	164	△ 7
	団信保険料	△ 36	1,057	△ 2	573	△ 34
	支払保証料	△ 65	611	△ 45	461	△ 20

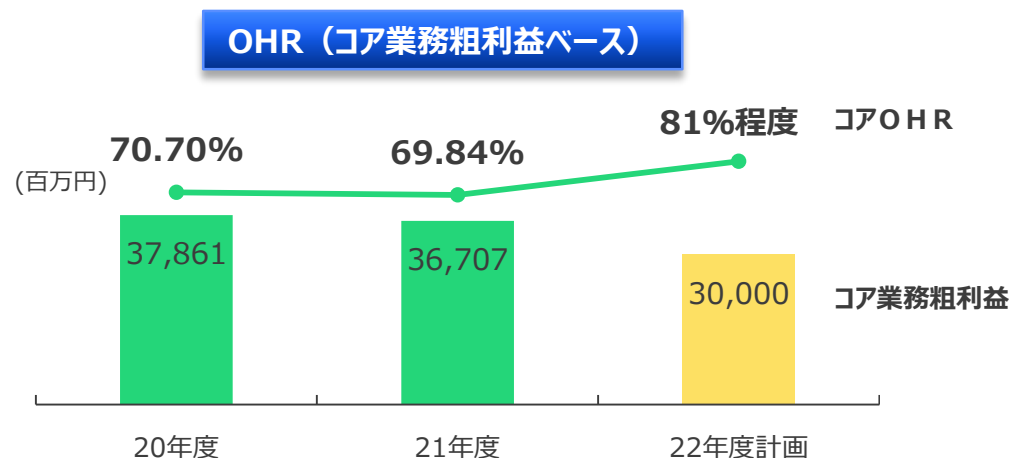


経費



- 第4次中期経営計画の柱の一つである経費の削減については、2021年度実績は前年度比11億29百万円減少と今期計画△7億円を上回って進展。人員の自然減を反映し人件費が減少したほか、投資案件の見直しや店舗統合による削減効果などから物件費が減少。
- 2022年度は、人件費は、引き続き人員減により減少する計画。物件費は、システム関連の新規投資による減価償却増加を織り込んだ上で、さらなる削減に取り組む計画。

(連結)	実績			計画		(2022年度計画)
	2020年度 実績	2021年度 実績	前年度比	2022年度 計画	前年度比	
金額単位：百万円						
経費	26,768	25,639	△ 1,129	24,500	△ 1,139	(2行合算△889、HD他△150)
人件費	13,833	13,169	△ 664	12,700	△ 469	(2行合算△438、HD他△31)
物件費	10,883	10,535	△ 348	10,000	△ 535	(預金保険料△384含む)
税金	2,051	1,933	△ 117	1,800	△ 133	



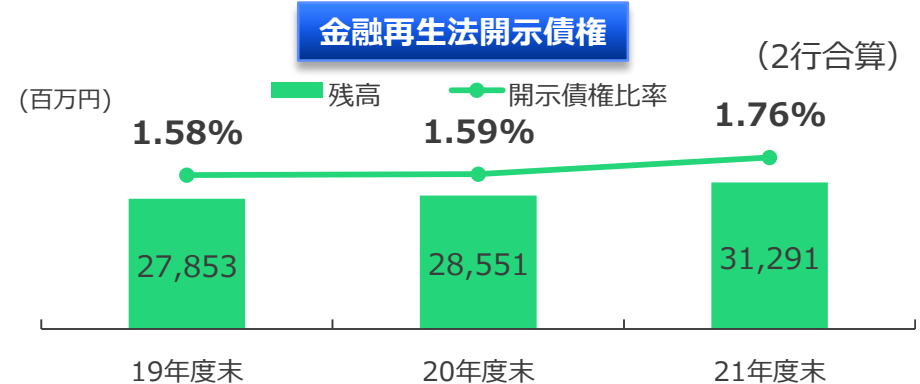
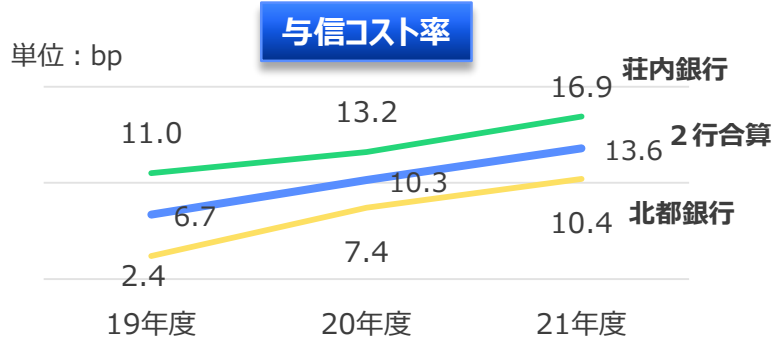
与信関係費用

- 2021年度の与信関係費用は、通期計画32億円のところ、実績24億12百万円と計画内の着地。アフターコロナを見据え将来の信用コスト発生に備えて貸倒引当基準を厳格化したことなどから、前年度比増加。
- 2022年度の与信関係費用は、コロナ禍前の水準並み15億円を計画。

(連結)

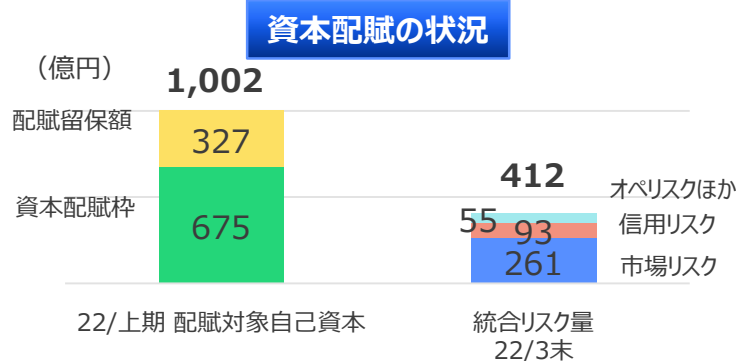
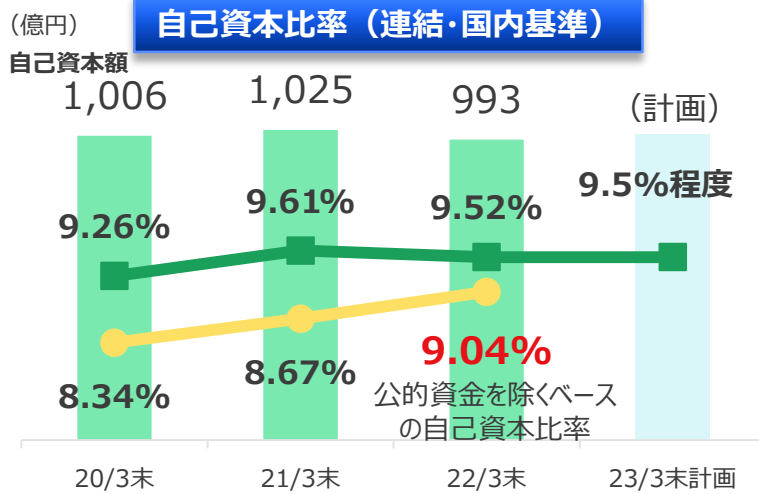
金額単位：百万円	実績			計画	
	2020年度	2021年度	前年度比	2022年度 計画	前年度比
与信関係費用	2,026	2,412	386	1,500	△ 912
一般貸倒引当金繰入額	△ 454	△ 110	344	0	110
不良債権処理額	2,537	2,629	91	1,550	△ 1,079
個別貸倒引当金繰入額	2,210	2,227	16	1,150	△ 1,077
貸出金償却	26	158	131	50	△ 108
その他	301	244	△ 57	350	106
償却債権取立益 (△)	57	106	49	50	△ 56

> 貸倒引当基準について、コロナ禍の影響長期化により財務力が弱い債務者の破綻リスク増大が懸念される中で、貸倒引当基準を見直し、2021年度より適用
 > 具体的には、開示債権中の危険債権（いわゆる破綻懸念先）について、従来の予想損失率に基づく引当金計上に加えて、未保全額50百万円の先について、経営改善計画の進捗状況、足もとのキャッシュ・フローの状況及び今後の見通しなどに基づき、将来の信用コスト発生にあらかじめ備えるための追加引当を実施
 > 追加引当の結果、危険債権の保全率は、前年度末比+5%の91%に上昇



自己資本比率

- 2022年3月期末の自己資本比率は、内部留保の積み上げとリスクアセットコントロールに取り組むなかで、2021年9月に公的資金100億円のうち50億円を返済したことなどから、前年度末比0.09ポイント低下し9.52%となった。
- 中長期的目標として、公的資金返済後の自己資本比率9%台を目指しているが、2022年3月末時点で、公的資金50億円を除き9.04%を確保。
- 地域における金融仲介機能の発揮を最優先としつつ、公的資金の普通株式転換期限である2025年3月末までの完済を目指し、引き続き、収益力の強化、自己資本の充実に取り組む。



自己資本の内訳（連結）

金額単位：億円	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
基礎項目 (A)	1,054	1,020	△ 33
株主資本	1,001	967	△ 33
その他の包括利益累計額	1	4	2
引当金	48	47	△ 0
土地評価差額金	1	1	△ 0
その他	0	0	△ 0
調整項目 (B)	28	26	△ 1
無形固定資産(のれん以外)	16	15	△ 1
繰延税金資産	5	3	△ 1
退職給付に係る資産	5	7	2
その他	0	0	0
自己資本 (A-B)	1,025	993	△ 31
リスクアセット	10,668	10,437	△ 231
自己資本比率	9.61%	9.52%	△ 0.09%

(ご参考 自己資本比率)

※ 公的資金控除後	8.67%	9.04%	0.37%
-----------	-------	-------	-------

※ 公的資金は △100億円 △50億円 として控除

2022年度通期 業績予想



- 2022年度は、法人個人一体営業によるコンサルティング営業をさらに徹底し、山形県内及び秋田県内における事業性貸出の増強、法人関連を中心とした手数料収益の積み上げに注力。また、投資案件の見直しなど徹底した経費削減の取り組みとあわせて、引き続き、顧客部門損益の改善を図る。
- 一方で、足もとの金融市場の動向を踏まえ、市場部門については現在のポートフォリオをベースに保守的に計画。
- 2023年3月期通期の業績予想は、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円と減益を見込む。

(単位：百万円)	連結		荘内銀行		北都銀行	
	2022年度計画	前年度比		前年度比		前年度比
業務粗利益	30,200	△ 2,983	14,100	△ 1,928	14,200	△ 755
資金利益	24,600	△ 5,740	12,600	△ 2,804	12,000	△ 3,006
役務取引等利益	5,100	57	1,600	53	2,600	25
その他の業務利益	500	2,700	△ 100	822	△ 400	2,225
国債等債券損益	200	3,724	200	1,076	0	2,648
経費 (△)	24,500	△ 1,139	11,800	△ 475	11,600	△ 398
実質業務純益	5,700	△ 1,843	2,300	△ 1,452	2,600	△ 357
コア業務純益	5,500	△ 5,568	2,100	△ 2,528	2,600	△ 3,005
与信関係費用 (△)	1,500	△ 912	700	△ 756	650	△ 261
株式等関係損益	500	△ 1,004	300	△ 749	200	△ 255
経常利益	5,300	△ 1,272	2,500	△ 967	2,500	△ 77
特別損益	△ 800	144	△ 300	251	△ 350	408
法人税等合計	1,500	△ 597	700	△ 659	750	345
親会社株主当期純利益	3,000	△ 506	1,500	△ 57	1,400	△ 13

配当方針



- 公的資金であるB種優先株式の普通株式転換期限である2025年3月末までの返済を目指しており、その一環として、2021年9月末に公的資金の一部返済（B種優先株式100億円のうち50億円を自己株式として取得し消却）を実施済み。顧客部門損益の改善ならびに市場部門総合損益の安定確保を背景として、公的資金の完済が視野に入っており、第4次中期経営計画の達成とB種優先株主様向けの配当負担軽減を展望した上で、普通株式の配当金の増配を実施（株式併合勘案後として、従前60円のところ、2022年3月期は年間75円に増配）。
- グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、引き続き株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としており、2023年3月期の株式配当金は、前期同様、1株当たり75円（うち中間配当金37円50銭）を予定。

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	※ 22/3期	23/3期 予想
【普通株式】						
1株当たり年間配当金 （うち中間配当）	6円 （3円）	6円 （3円）	6円 （3円）	6円 （3円）	中間 3円75銭 期末 37円50銭	75円 （37円50銭）
配当金総額（百万円）	1,088	1,088	1,088	1,088	1,359	1,359
配当性向（連結）	26.1%	29.6%	88.3%	34.0%	39.4%	46.2%
【B種優先株式】						
配当金総額（百万円）	112	113	113	114	57	58

※ 2021年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施。

第4次中期経営計画の進捗状況

グループ 経営理念

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。

第4次中期 経営計画 「お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行」

目指す姿

- 地域に密着した「広域金融グループ」
として、地域の発展に貢献し続ける
- 将来にわたる安定した健全性を確保し、
地域における金融仲介機能を十分に
発揮する
- 従業員のモチベーションが上がる、ES
が重視される、働きがいがあり従業員
の成長をしっかりと応援する風土を実現
する

基本方針

- ① トップライン収益の強化
 - 県内事業性貸出基盤の拡大とこれを梃にした役務収益力の強化
 - 市場収益基盤の再構築
- ② 経費構造の改革
 - 営業地域における選択と集中を通じたエリア戦略の継続的な見直しと営業
店事務人員の効率化
 - 両行業務の完全一本化を通じた聖域なき経費削減
- ③ 働きがいのある職場づくり
 - 従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場環境づくり
- ④ SDGs/ESGへの取り組み
 - フィデアグループ「SDGs宣言の実践」

目標指標

- 2022年度 連結純利益30億円以上（その前提として顧客部門業務純益の黒字化）
※ 長期的な目線 公的資金返済後の連結自己資本比率 9%台

（顧客部門業務純益 = 顧客部門における粗利益 - 同経費）

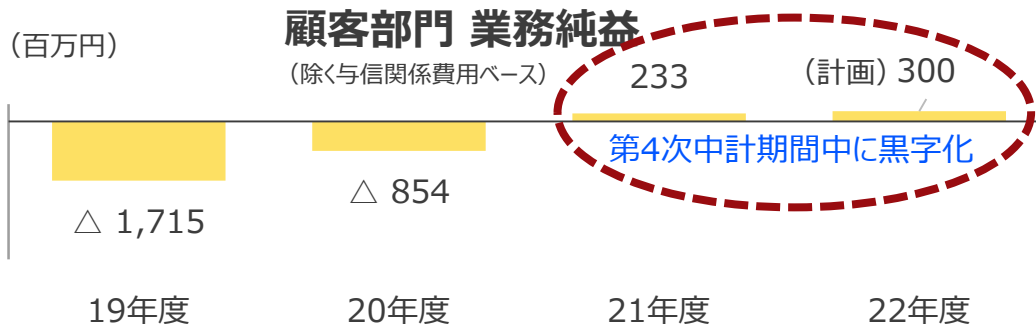
第4次中期経営計画の位置づけ

- 法人個人一体営業の実践、顧客セグメントに基づくコンサルティング営業により県内事業性貸出を拡大。これを梃子に、預かり資産関連や法人役務収益などトップライン収益力を強化。更なる経費削減により、第5次中計において顧客部門損益を黒字化
- 筋肉質な経営体質への転換により、2024年度末までの公的資金返済に向け内部留保を着実に積み上げ

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

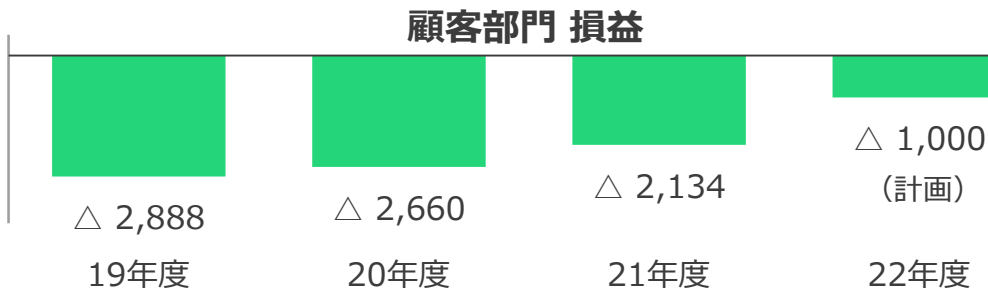
第4次中期経営計画

お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行



第5次中期経営計画

- 収益力強化と経費削減により顧客部門黒字化
- 公的資金返済に向けたリスクアセットコントロールを徹底



2020年度

2021年度

2022年度

＜具体的な成果＞

- a. 顧客部門業務純益の計画前倒しの黒字化
- b. 事業性評価活動の浸透
- c. 法個一体営業の考え方、人材育成の進展
- d. 経費削減の進展
- e. 営業体制の効率化、事務改革による店舗運営の効率化
- f. 夢の銀行づくりプロジェクト
- g. 市場部門、キャピタル収益力の強化

第4次中計の仕上げと第5次中計の準備・始動

＜第4次中計戦略の更なる徹底＞

- 対面営業体力を増強し更に法人に集中
- 貸出取引を梃とした役務取引の増強
- 徹底したコストマネジメント
- 有価証券ポートフォリオの再構築
- ESを起点にCSへ

＜第5次中計／更なる変革、イノベーション＞

- 地域のプロジェクトに銀行全体で企画段階を含めて取り組む。銀行が主体性を持って地方創生を進める
- 異次元の中小中堅法人、法人オーナーへのコンサル強化
〜〜ここに体力を集中投下

＜地方銀行を取り巻く環境＞

人口減少
マーケット縮小
経済の成熟
企業カネあまり

マイナス金利の導入
国債利回り低下
貸出利回り低下
異業種参入等競争激化

⇒ 金利環境の
転換点？

預貸ビジネスの限界

異業種参入による競争激化

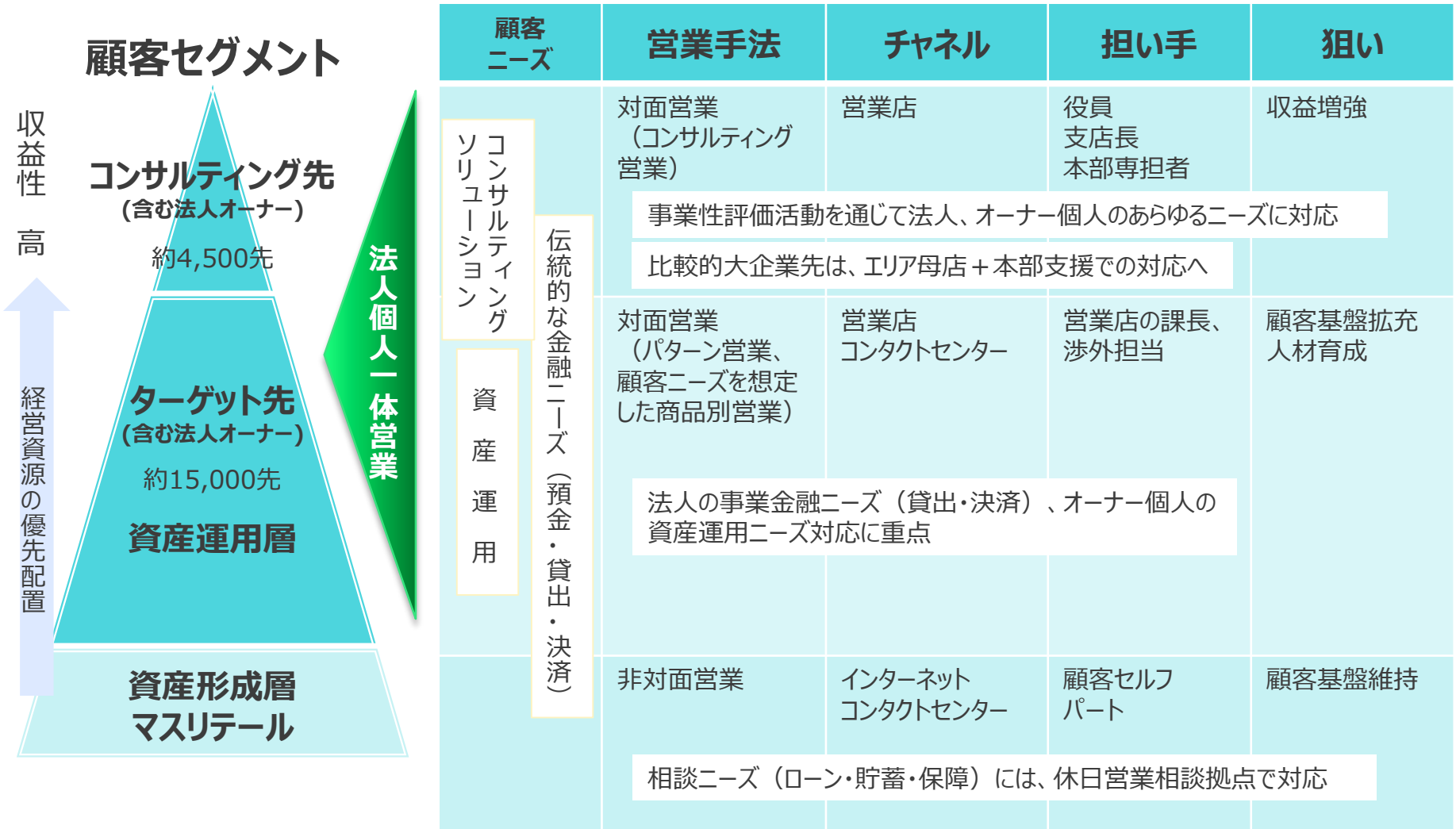
コロナ禍
見通し不透明
世界景気落込み
インフレ

ウクライナ侵攻
米露、米中对立

(参考) マーケット戦略に基づく営業推進体制の強化



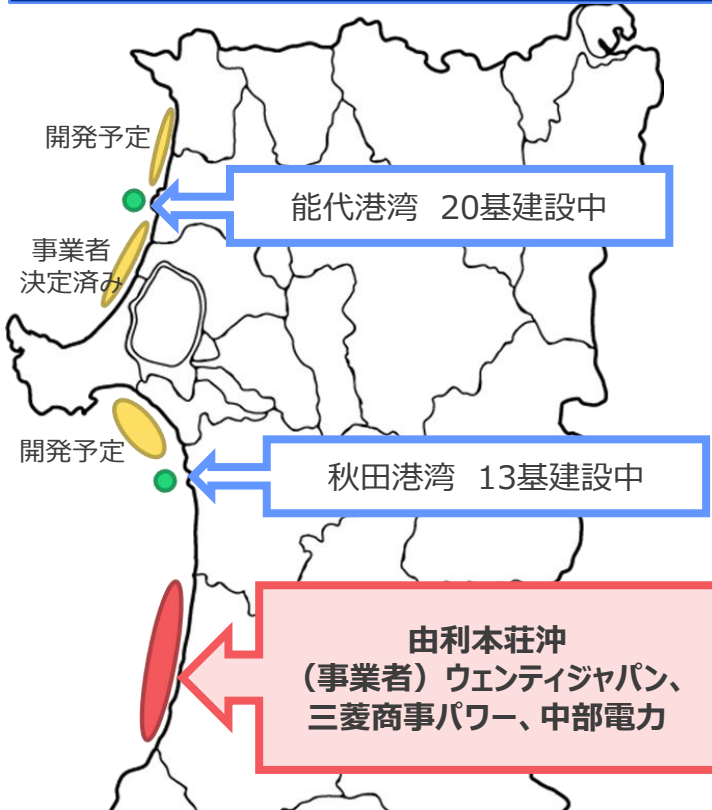
- 顧客セグメントに基づき、それぞれの担い手や役割課題を明確化
 (コンサルティング先 ⇒ 役員主管により、営業店と本部が一体となった組織営業体制を構築)
 (ターゲット先 ⇒ 支店長管理のもと営業店完結の営業推進。本部は営業支援ツールなど営業力強化策により支援)
- OJTによる人材育成を主体に法人個人一体営業体制に転換



(参考) 外部提携先と連携した地方創生施策の推進

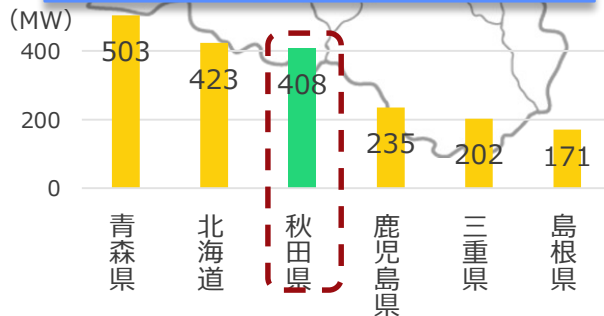


秋田県沖 洋上風力発電事業への参画

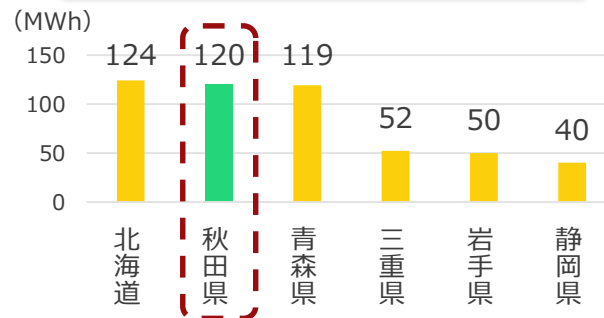


- 2011年に秋田県は「新エネルギー産業戦略」(第1期)を公表し、再生可能エネルギーの導入拡大および関連産業の振興に向けた取組みをスタート
- 2012年7月、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスによる再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) がスタート
- 2012年9月、風力発電事業会社ウェンティジャパン設立
(北都銀行などが発起人となり、フィデアグループおよび地元企業、市民風力発電(札幌市)などが出資)
- 2013年、ウェンティジャパン、北都銀行が中心となり、秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」を設立。現在の会員は、自治体、大学、電力事業者、地元土木建設業者、製造業関連、発電部品メーカーなど100団体以上が参加。コンソーシアムは、メイドイン秋田の風力発電機の製造や、風力発電と親和性の高い産業の育成を目指している
- 2021年12月、由利本荘沖の洋上風力発電事業者にウェンティジャパンが参加する事業者が選定された(事業規模は約60万世帯の電力需要を賄える最大発電出力約82万kW、風車65基、建設費等4,300億円、運転維持費(20年間)3,091億円、2030年の稼働開始を計画)

風力発電・最大出力計 (2021年12月)



風力発電・発電実績 (2021年12月)

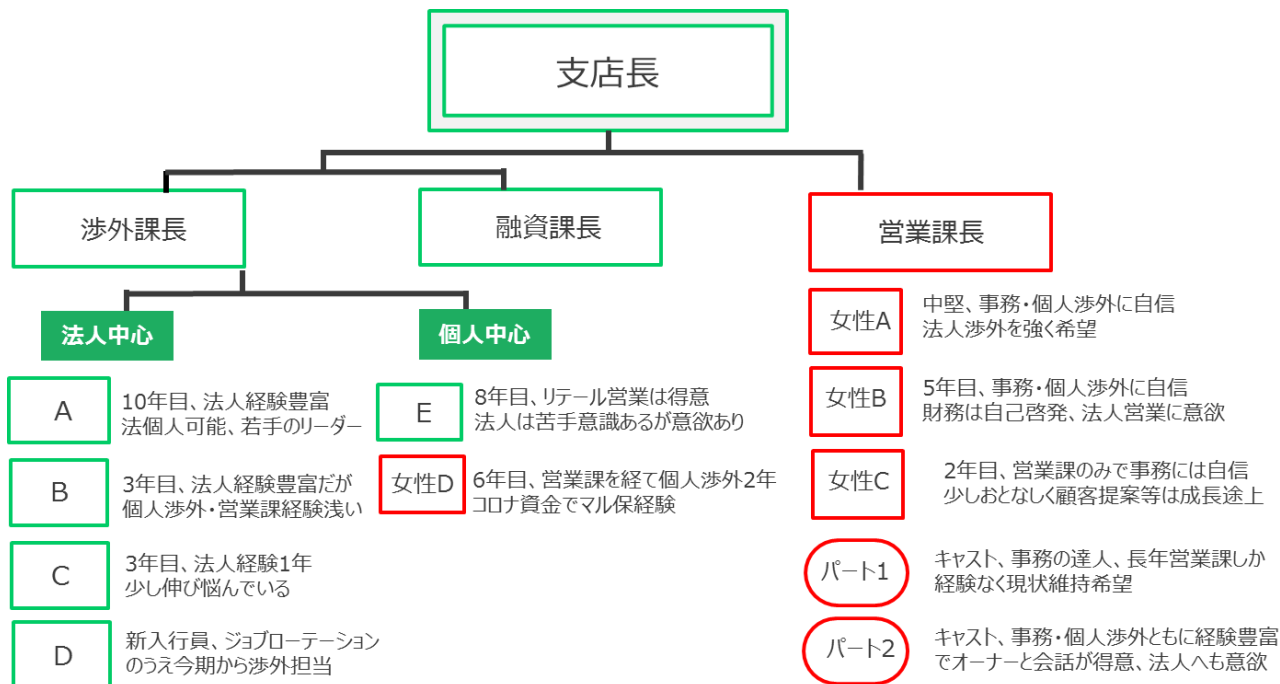


- 環境省が発表している風力ポテンシャルマップでは、北東北から北海道の沿岸部の風況は、年間平均おおそ7.0m/s以上と全国的に見ても高く、風力発電に適している地域といわれている
- 2021年12月現在、秋田県内では風力発電所25か所が稼働中で、その最大出力計は全国第3位、発電量実績では全国第2位

法人個人一体営業体制への改革



店づくりの事例（フルバンキング・中規模店）



※ 店舗数の推移

(店舗数)	荘内銀行	北都銀行	合算
2020年3月末	63	65	128
2021年3月末	49	51	100
2022年3月末	42	48	90
(中計前比)	△ 21	△ 17	△ 38

<店舗統合の狙い>

- ▶ 営業体力を集中し顧客対応力を強化
- ▶ 営業情報の集約
- ▶ 営業ノウハウの集約、共有
- ▶ 効率化（複数顧客ラインを一本化）
- ▶ 教育効果、OJTの実効性アップ
- ▶ 支店運営に工夫が出来るようになる

法人個人一体営業人材の育成状況

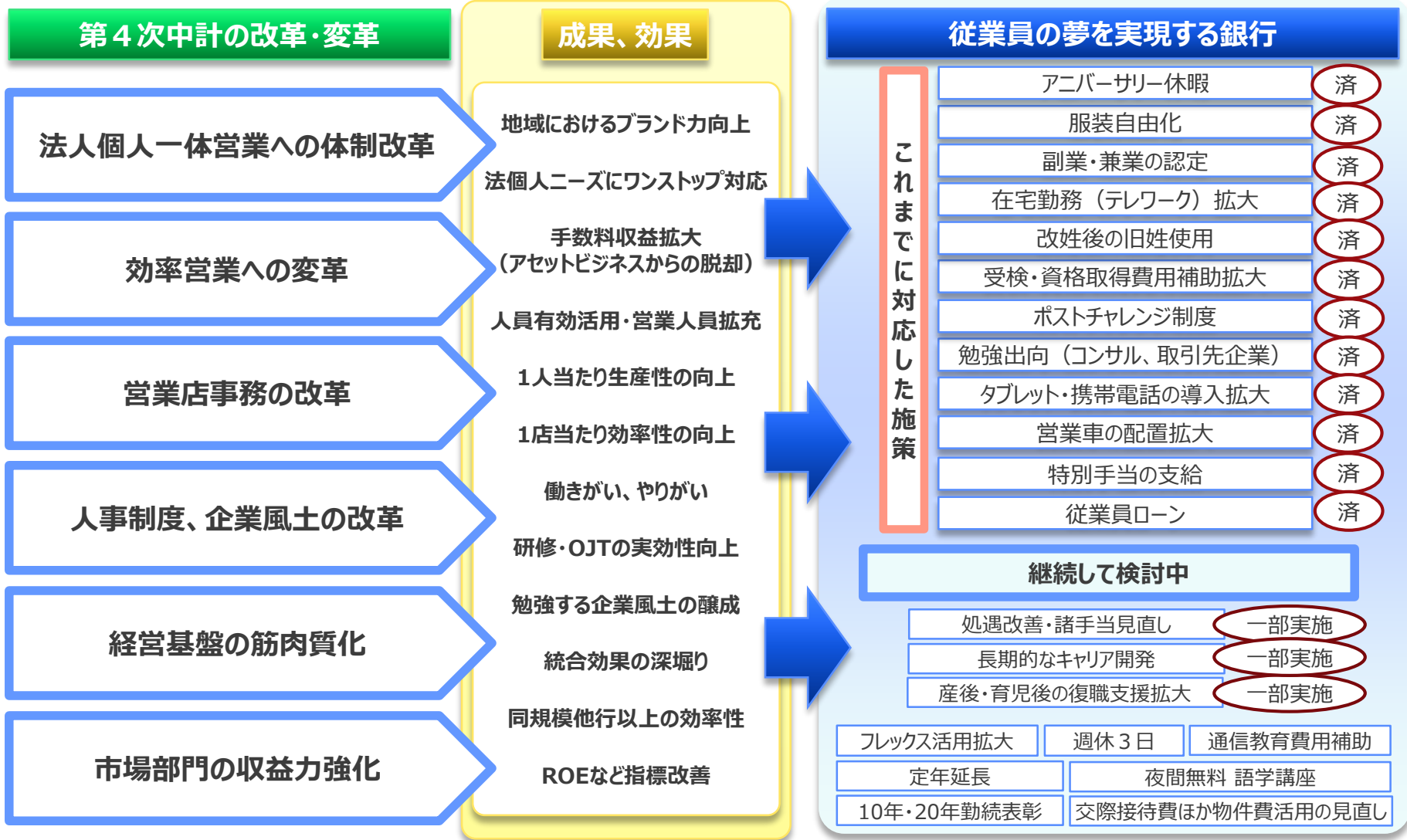
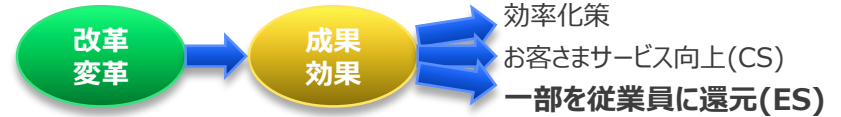
2行合算		個人スキル				構成比	個人スキル				
		A	B	C	D		A	B	C	D	
法人スキル	A	244	39	6	6	法人スキル	A	20.4%	3.3%	0.5%	0.5%
	B	93	51	14	7		B	7.8%	4.3%	1.2%	0.6%
	C	96	54	28	10		C	8.0%	4.5%	2.3%	0.8%
	D	155	114	77	200		D	13.0%	9.5%	6.4%	16.8%
		合計					1,194				100.0%

※ 研修、OJTの体系化

- ▶ スキル取得状況が見える化し、法人個人スキルB以上の人材育成を強化
- ▶ スキルに応じた目的別コンサル営業研修へ転換（マル保＋預かり資産研修、コンサルフィー獲得研修、事業承継＋M&Aなど）
- ▶ 若手行員と法人スキルB以上行員の教育を計画的に実施。人事異動を絡めたOJTプログラムにより、将来の法人営業リーダーを育成

夢の銀行づくりプロジェクト

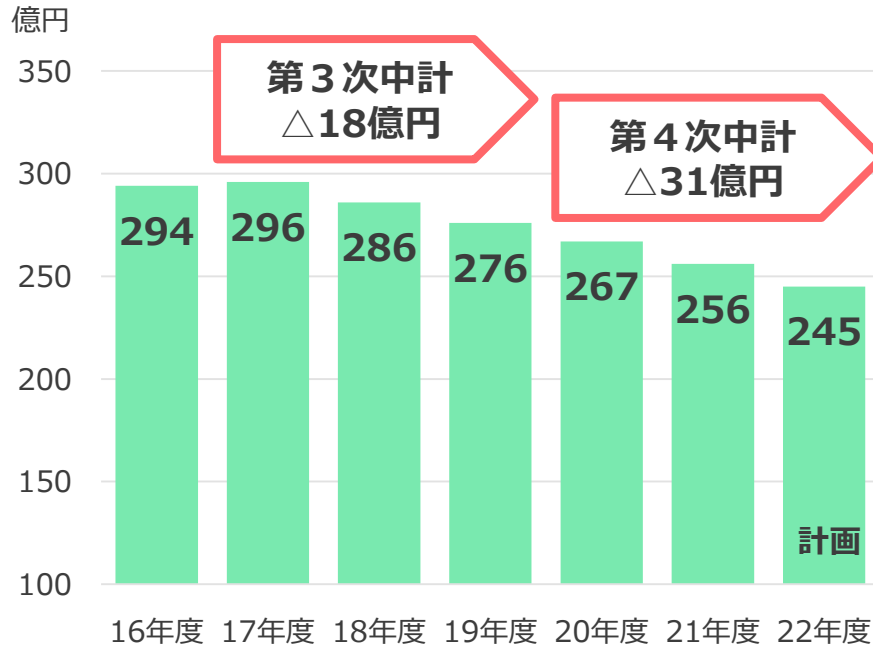
- 夢の銀行づくりプロジェクトとして、ES（従業員満足）追求を起点としたCS（お客さま満足）の向上を目指し、これまでに様々な施策を展開
- 第4次中期経営計画において強かに押し進めている営業戦略や業務効率化の改革・変革により得られた成果・効果の一部を従業員に還元



コストマネジメントの徹底

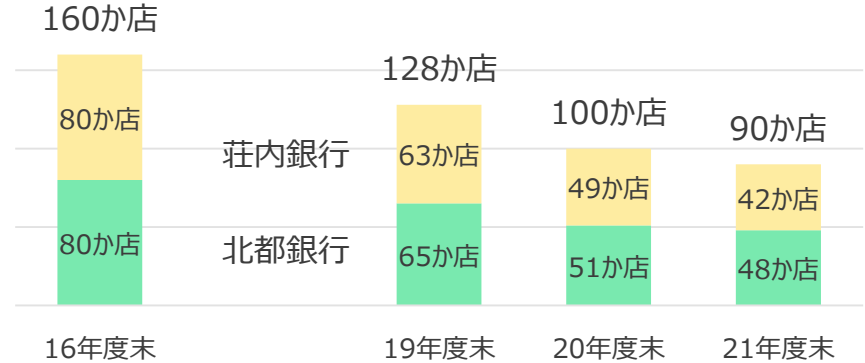
- 第3次中計期間中 当初計画△15億円 ⇒実績△18億円
第4次中計期間中 当初計画△25億円 ⇒見込み△31億円（6年間で 当初計画△40億円⇒見込み△49億円）
- 店舗網の見直し、投資案件の見直しなどコストマネジメントを徹底。第3次中計では荘内銀行本店新築、第4次中計ではATM機や営業店端末更新などのシステム投資を消化したうえで、計画を上回る経費削減を実現

経費の推移（連結ベース）



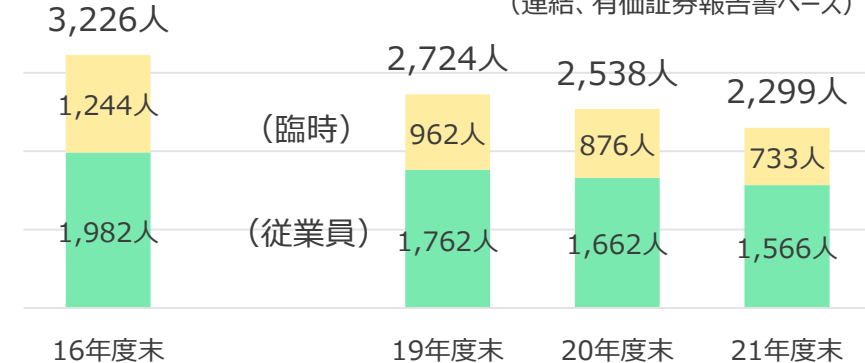
(参考) 拠点数

(統合店除く、Web店含む)



(参考) 人員数

(連結、有価証券報告書ベース)

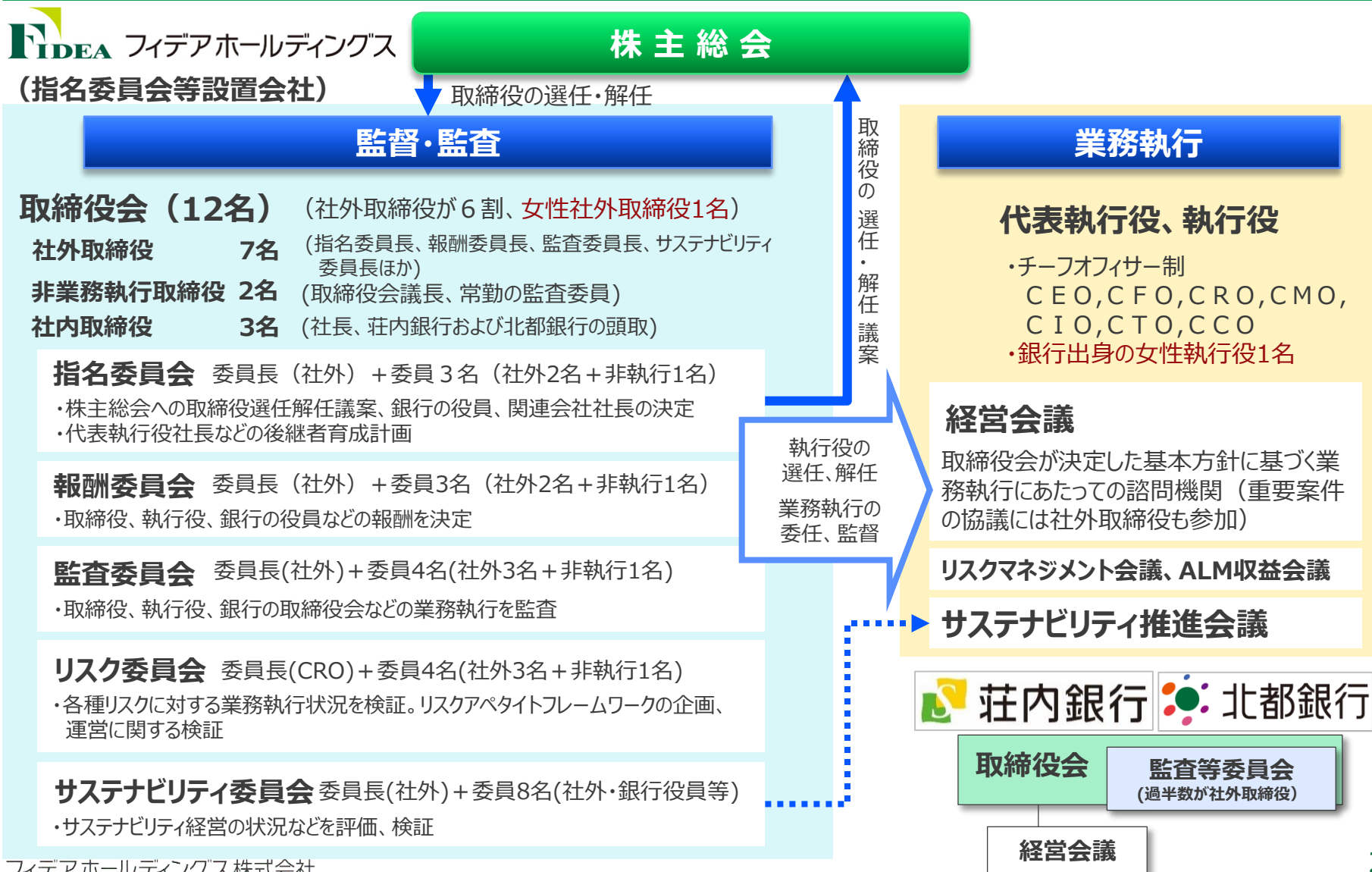


コーポレートガバナンス体制

※ 2022年6月24日開催の定時株主総会および取締役会の承認を前提としております。



- 2021年10月、グループSDGs宣言およびサステナビリティ経営に関わる取り組みについて評価、検証などをおこなう「サステナビリティ委員会」を新設
- 2022年6月、取締役会議長を社外取締役から非業務執行取締役とし、グループの経営革新に、より関与する体制とした



サステナビリティ経営の実践

- 2021年12月、サステナビリティ委員会の議論に基づき、東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方について、サステナビリティ方針を策定し公表
- 2022年4月には気候変動への対応について、TCFD提言に沿った情報開示を実施

フィデアグループ サステナビリティ方針

- フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、解決に取り組みます。
- これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

<5つのマテリアリティとフィデアグループが取り組むSDGs>

5つのマテリアリティ	対応するSDGs
1. 地域経済の持続的な成長	
2. 持続可能な地域環境づくり	
3. 人権の尊重	
4. 働きがいのある職場づくり	
5. 社会から信頼されるガバナンスの構築	

<気候変動への対応 目標と指標>

- フィデアグループ投融資方針に基づきサステナブルファイナンスに積極的に取り組むとともに、2030年度までのCO2排出量55%削減（2013年度比）を目標に、再生可能エネルギー由来電力への転換、省エネルギー化、各種認証制度の活用などを進めてまいります。

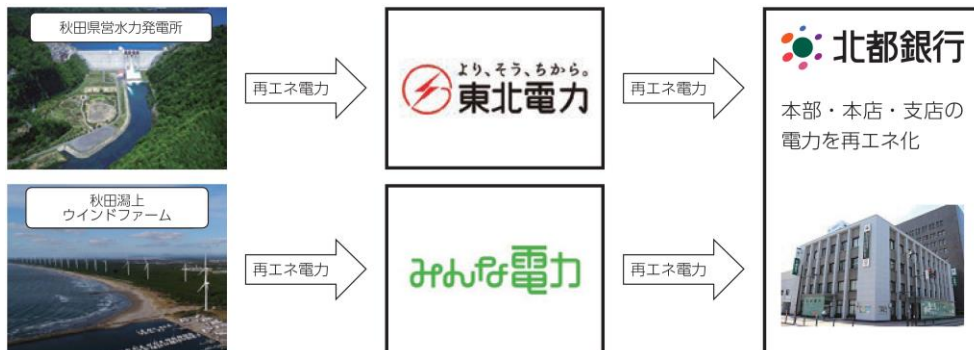
- (1) サステナブルファイナンス 実行額
2030年度まで10年間の累計実行額 4,000億円
(うち環境分野 2,000億円)
- (2) CO2排出量削減目標
2030年度までに2013年度比△55% (tCO2)



サステナビリティ・フィデアグループの特徴的な取り組み



再エネ100宣言 RE Action に参画



北都銀行は、地方銀行として初めて「再エネ100宣言 RE Action」に参画。行内の使用電力のうち、2030年までに30%、2050年までに100%を、再生可能エネルギーへの転換を目指す。

秋田県営水力発電所や秋田潟上ウインドファーム（風力発電所）を活用し、再生可能エネルギーの地産地消を進める。現在、2か店で再エネ100%の電力使用を開始。



秋田駅前CCRC事業のご支援



秋田県内初のCCRC拠点施設を計画段階から主体的にご支援。移住促進、活性化を目的とした秋田駅前の拠点施設には、金融機関のほか、医療機関や保健相談施設などが営業し、最新のICT技術を活用した健康支援サービス等を提供。秋田市中心市街地のにぎわい創出や、健康で生涯活躍できるまちづくりの実現を目指す。



公益信託荘内銀行ふるさと創造基金



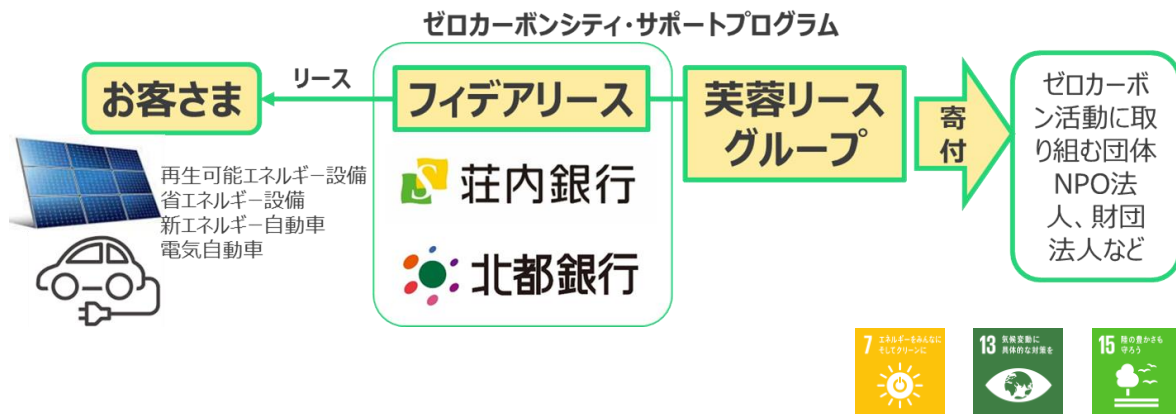
2001年に、公益信託「荘内銀行ふるさと創造基金」を設置。山形県内の学校教育、社会教育、文化的活動に取り組む団体に助成金を贈呈し、地域課題の解決を支援。2022年度は、2団体への地域貢献大賞贈呈と、申請71件の中から42団体への助成を決定。助成団体は延べ928件にのぼる。



サステナビリティ・フィデアグループの特徴的な取り組み



自治体のゼロカーボンへの取り組みのご支援



ファイデアリース、荘内銀行、北都銀行は、芙蓉総合リース(株)および芙蓉オートリース(株)と連携し、山形県、秋田県が表明する「ゼロカーボンシティ」（2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ）を目指す取り組みを支援。「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」を活用し、山形・秋田県内で電動車や再エネ・省エネ設備機器等を導入するお客さまに対しファイナンスを行うとともに、その契約額の一部をお客さまとの連名で寄付を実施。

多様な人材の活躍機会の創出、能力が発揮できる職場環境づくり

項目	20年度実績	21年度実績	目標(25年度)
女性役員比率	5.6%	11.1%	12%
女性部長相当職比率	6.5%	7.4%	12%
女性課長相当職比率	27.1%	29.7%	30%

女性が能力を十分に発揮できる仕組みづくり、安心して働き続けることができる環境づくりに注力。これまで、育児休業制度の充実、企業内保育施設などの設置、育児と仕事の両立支援に関するガイドブックの策定、育児休業から復帰する従業員を対象とした相談会の開催などの育児支援施策などを実施しており、課長相当職における女性の割合などは比較的高い水準を維持。

また、荘内銀行・北都銀行は、従業員の多様なキャリア形成や仕事と家庭の両立を一層支援するべく、(株)ワーク・ライフバランス（東京都）が主催する「男性育休100%宣言」に賛同を表明。男性の育児休業取得により、新しいコミュニティへの参加や価値観の変化を通じて、生産性の高い働き方につなげていくとともに、持続可能な社会の実現に貢献していく。



一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。

【フィデアグループ SDGs宣言】

- ❑ フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。
- ❑ フィデアグループの役職員全員が、情熱と知恵と挑戦で、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念を主体的に実践し、SDGsの達成に取り組みます。



- ❑ 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- ❑ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ❑ 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
- ❑ 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。